

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

〒236-0002
神奈川県横浜市金沢区鳥浜町12-7

(株) コーケン

増田 聖史 殿

国土交通大臣 許可 00-022152号
審査基準日 平成30年07月31日

電話番号 045-778-3771
資本金額 20,000
完成工事高/売上高(%) 100.0
行政庁記入欄

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	元請完成工事高及び技術職員数								
			完成工事高 2年平均	評点(X1)	元請完成工事高 2年平均	技術職員数				評点(Z)	
						一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	
特	土木一式	916	212,769	797	212,769	8	(6)	0	0	3	941
	プレストレストコンクリート構造物	781	0	397	0						801
特	建築一式	850	28,197	597	28,197	2	(2)	0	0	35	879
特	大工						()				
特	左官						()				
特	とび・土工・コンクリート						()				
	法面処理						()				
	石						()				
特	屋根						()				
特	電気						()				
	管						()				
特	タイル・れんが・ブロック						()				
特	鋼構造物	695	0	397	0	0	(0)	0	0	0	456
	鋼橋上部	695	0	397	0						456
	鉄筋						()				
	舗装						()				
	しゅんせつ						()				
	板金						()				
	ガラス						()				
特	塗装	1021	1,564,833	1087	517,270	6	(4)	0	15	18	1070
特	防水	855	184,151	779	31,465	0	(0)	0	3	11	715
特	内装仕上						()				
	機械器具設置						()				
	熱絶縁						()				
	電気通信						()				
	造園						()				
	さく井						()				
	建具						()				
特	水道施設						()				
	消防施設						()				
	清掃施設						()				
	解体						()				
	とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)						()				
	その他		40,435		11,767						
	合計		2,030,383		801,468	8	(6)	0	15	31	

(参考)

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	463,008	売上高	2,221,031	純支払利息比率	-0.300	自己資本対固定資産比率	350.000
流動負債	1,680,354	売上総利益	644,288	負債回転期間	9.117	自己資本比率	62.670
固定負債	6,983	受取利息配当金	36,700	総資本売上総利益率	14.761	営業キャッシュフロー	2.928
利益剰余金	2,522,901	支払利息	12,496	売上高経常利益率	5.100	利益剰余金	25,229
自己資本	2,832,776	経常利益	533,289	評点(Y)			919
総資本(当期)	4,520,114	営業キャッシュフロー(当期)	304,521				
総資本(前期)	4,209,346	営業キャッシュフロー(前期)	280,989				

[金額単位: 千円]

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	2,832,776	1050
利益額	404,556	886
評点(X2)		968

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		45
営業年数	32年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		54
防災協定の締結の有無	無	
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	1	
建設業の経理の状況		2
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	有	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		5
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		1
評点(W)		1016

●「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。

●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。